

浜田靖一防衛相が国会の質疑で、「日本が安保法制を機に米軍団的自衛権を行使した場合、相手国から攻撃を受け、大規模な被害が生じる可能性を認めました。岸田文雄政権は、昨年12月の『安保改憲』で保有を決めた敵基地攻撃能力について、集団的自衛権の行使として使いいふあるとしています。巨能力の保有は、「日本をやる」といつか「米国の戦争」に日本を巻き込み、「最大な被害を生む」ものである」とは明らかです。

# 主張

## 敵基地攻撃の質疑

ある国が攻撃され、それによって日本の存立が脅かされる明白な危険がある場合（存立危機事態）に、集団的自衛権の発動として武力の行使を可能にしています。

（）米國が己國の威嚇を以て、これを存立危機事態と認定すれば、自衛隊は衆団的防衛権の行使にて、他国領域に敵撃墜攻撃を行ふ、その結果、相手国から報復攻撃を受け、日本国民と被難する事の危険があるとするべし。

相手國からの攻撃による被害  
回復するためには自衛隊が対処する  
ところのは、わざわざ攻撃を加へ  
るにいたり「他なりめせん。わ  
たなれば「あれども金剛戦争といふ  
いじてやひ、日本の國士お無事  
して、難題いたずらに」(鶴田好  
のつがす。

に地対艦ミサイル部隊が置かれ、  
石垣島(西)や、うるま市(西)にも  
配備されたところであります。これ  
らの部隊は堅難ミサイルが配備  
されるといふことなのは明白です。  
8日の衆院予算審議で日本共産党の  
赤堀政彦議員が指摘しました。

戦火招く危険が明白になつた

相手国から軍の先に攻撃されるのを防ぐために、艦隊を強めてくるのが、左翼艦隊（左翼）や右翼艦隊（右翼）である。地上から艦船を攻撃する「サバヘル艦隊」を認めたうえで増やし、その艦隊を攻撃する能力を認識してから、「皿の戦争状態を引き起しかねばならぬ」と認識する「サバヘル艦隊」が、日本に戰火を唇ひ込んだ後保の文部省は、直ちに撤回すべきである。